

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1, 059, 750	流動負債	732, 748
現金及び預金	19, 746	買掛金	72, 568
売掛金	219, 547	未払金	139, 116
前払費用	70, 532	未払費用	7, 730
繰延税金資産	34, 354	未払法人税等	18, 440
短期貸付金	349, 091	未払消費税等	16, 377
未収入金	369, 959	前受金	33, 663
その他流動資産	1, 730	預り金	346, 812
貸倒引当金	▲ 5, 213	従業員預り金	10, 697
固定資産	541, 211	前受収益	29, 047
有形固定資産	17, 165	賞与引当金	58, 293
建物・付属設備	12, 394		
器具備品	1, 870	固定負債	371, 797
土地	2, 900	長期預り金	270, 784
無形固定資産	107, 934	役員退職慰労引当金	11, 577
のれん	3, 960	原状回復引当金	89, 435
ソフトウェア	97, 730	負債の部合計	1, 104, 546
電話加入権	1, 333	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	4, 910	株主資本	496, 415
投資その他の資産	416, 111	資本金	120, 000
出資金	1, 380	利益剰余金	376, 415
破産更生債権	1, 289	その他利益剰余金	376, 415
長期繰延税金資産	46, 961	繰越利益剰余金	376, 415
預託敷金保証金	381, 438		
貸倒引当金	▲ 14, 958	純資産の部合計	496, 415
資産の部合計	1, 600, 961	負債純資産合計	1, 600, 961

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）に基づく定額法で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

④ 原状回復引当金

当社商品の「敷金預託代行プラン」に基づき、将来、当社が負担することとなる借上げ社宅の原状回復費用の支出に備えるため、過去の支出実績等に基づき予想される必要額を計上しております。

(3) その他の会計方針

① 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済み株式の数

普通株式 2,400 株